



総務企画

常任委員会

総務企画常任委員会に付託を受けた

議案について審査した結果、
主に下記内容が議論されました。

印鑑証明
税証明

戸籍
住民票

3月議会
付託議案
20件

- 委員長 / 山崎 智之
- 副委員長 / 磯貝 和典
- 委員 / 岡部 俊行、荒川 一義、永崎 陽、桂 徹男、杉本 忠一

マイナンバー制度について

- 問** マイナンバー制度について、市民にとってのメリットは。
- 答** 福祉関係の申請などの場合、一旦市民課窓口で住民票などを発行してもらった上で、改めて担当窓口での申請が必要だったが、こういった手間が無くなる。また、カードを持つことで身分証明が出来る。
- 問** ナンバーはいつ交付されるのか。
- 答** 10月を目途に全世帯に通知カードが届く。その後、マイナンバーカードの交付申請が1月頃から始まる予定である。
- 問** マイナンバーカードは希望者のみということか。
- 答** そのとおり。通知カードはナンバーを記載した紙媒体。これにマイナンバーカードの発行申請書が同封されてくるので、希望者は写真などの必要書類を添えて申請する。ナンバーだけが必要ならば通知カードで足りる。

歳入について

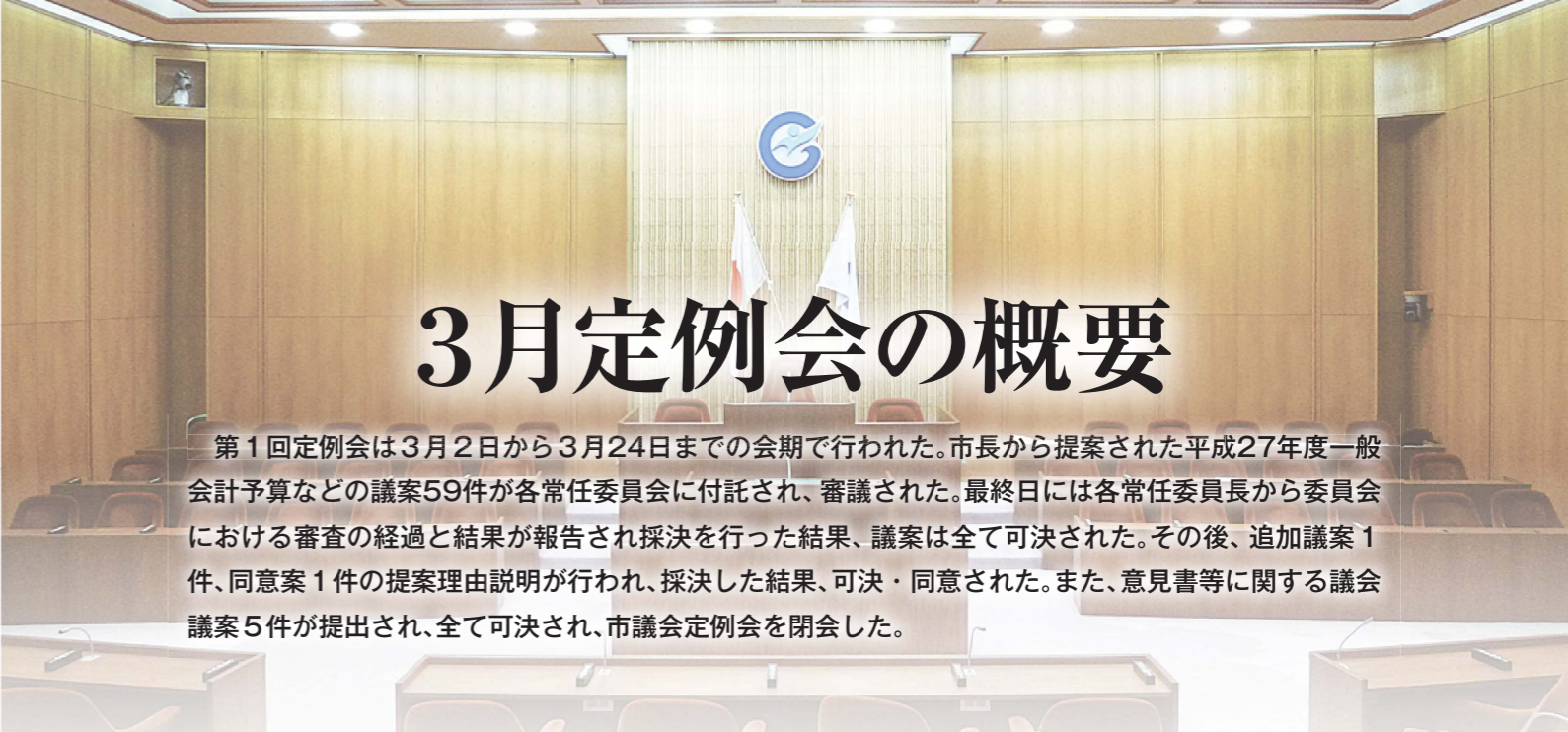
- 問** 法人市民税が前年度比増となっているが、経済状況等についてどのように想定しているか。
- 答** 申告の内容や企業アンケートなどから景気動向が安定してきたものと予想している。
- 問** 住宅使用料について、現在の入居率と入居率向上のために使用料を引き下げの考えは。
- 答** 入居率は、公営住宅が91%、定住促進住宅が80%。使用料については、公営住宅は低所得者向けのものであり所得に応じて使用料が決まる。定住促進住宅は、上階層の部屋について使用料の引き下げを行った。
- 問** 自主財源の財源全体に占める割合は。
- 答** 市税、負担金・分担金、使用料などの自主財源は103億円余りで、32.3%である。

防災倉庫整備事業について

- 問** 平成26年度予算が減額となっているが、更に整備できたのではないか。
- 答** 当初の予定箇所は全て整備した。設置場所や規模の関係で、実績が減額となったものである。
- 問** 平成27年度予算では、12カ所を整備予定だが、全地域に整備されるのはいつか。
- 答** 平成30年度を予定していたが、多少早まる見込みである。単年度で10基を整備する予定で進めてきたが、平成26年度は11基を整備できた。
- 問** 地域からの申請に基づいて整備しているのか。
- 答** 計画予定地区があり、その都度予定地区と確認をとりながら整備している。

その他

- 問** 今、地域審議会設置条例を制定する理由は。
- 答** 地域審議会は、市町合併前の協議に基づき設置され、新市が合併後10年間引き継ぐこととされていたので、合併時の条例制定は不必要だった。しかし、今回まちづくり計画を5年間延長することから、新たに条例を制定するものである。
- 問** 消防団に関する条例の一部改正について、消防庁からの通達によるものか。また、団員が増えると見込んでいるのか。
- 答** 昨年、充実強化に取り組むよう消防庁から要請があった。団員の増員については、消防団員任命をするにあたって、今回の改正により、市内の在勤者、通学者にまで門戸を広げ、希望者があった場合に対応できるようにするものである。



3月定例会の概要

第1回定例会は3月2日から3月24日までの会期で行われた。市長から提案された平成27年度一般会計予算などの議案59件が各常任委員会に付託され、審議された。最終日には各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され採決を行った結果、議案は全て可決された。その後、追加議案1件、同意案1件の提案理由説明が行われ、採決した結果、可決・同意された。また、意見書等に関する議会議案5件が提出され、全て可決され、市議会定例会を閉会した。

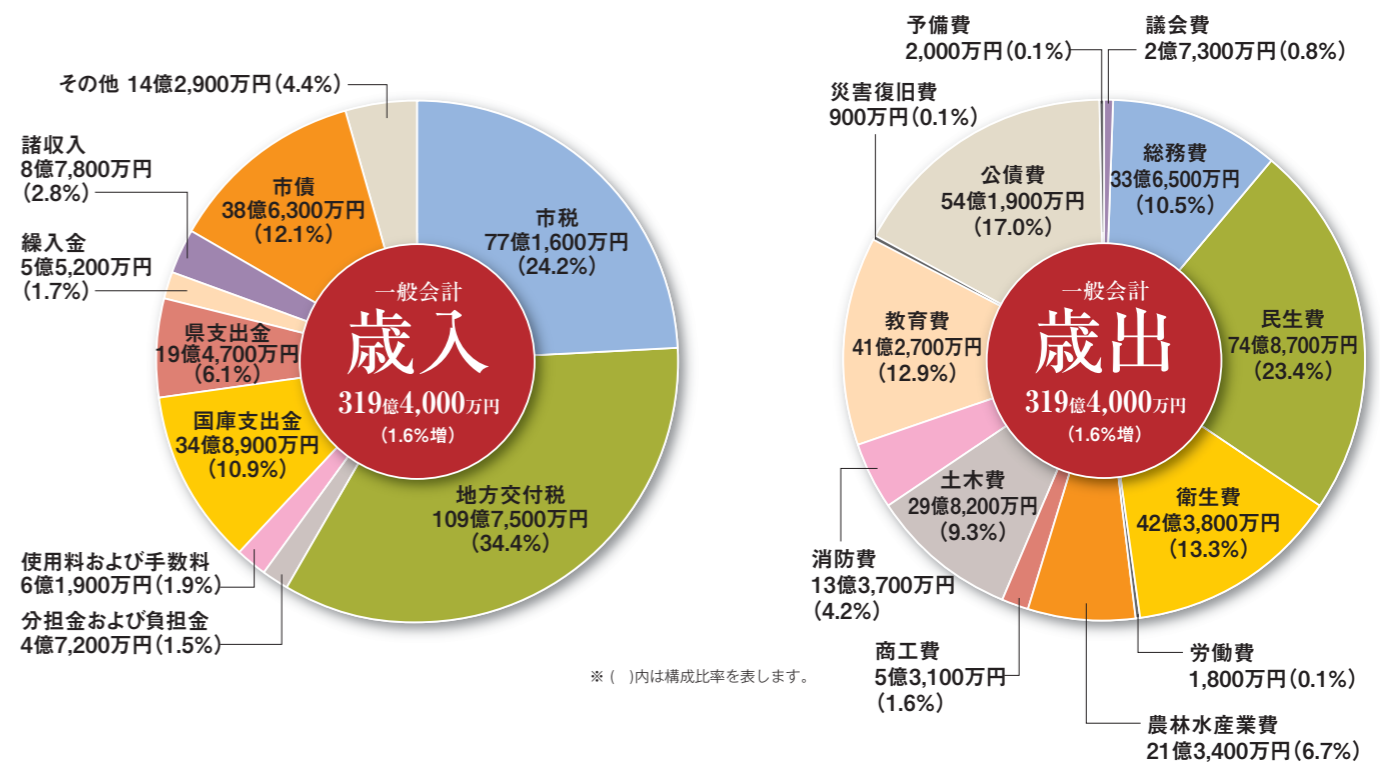
平成27年度当初予算を可決しました！ (議案第2号)

一般会計 319億4,000万円

(対前年度比 5億1,000万円 1.6%増)

予算総額 651億6,596万7千円

(一般会計・特別会計・公営企業会計をあわせたもの 対前年度比 2億5,343万3千円 0.4%増)



※国の1次補正予算(地方創生先行型、地方消費喚起・生活支援型)に対応した
平成26年度3月補正予算とあわせた実質当初予算 **約321億3,200万円**(対前年度比2.2%増)

※詳しくは広報「七尾ごころ」4月号をご覧ください。